

www.pwc.com.au

日豪クロスボーダーM&A

事例検証と 直近トレンドの考察 2023

PwC Australia
January 2023



目次

はじめに	3
1 オーストラリアにおけるM&Aの状況と日本企業の位置づけ	4
2 日豪脱炭素燃料・技術プロジェクト	6
3 日豪クロスボーダーM&A	10
4 日本企業によるオーストラリアでのM&A – 売却案件	14
5 2022年に公表された日本企業によるオーストラリアへの投資・売却案件(一部)	16
お問い合わせ先	21



はじめに

日豪クロスボーダーM&A — 事例検証と直近トレンドの考察 2022

2022年、オーストラリアで公表されたM&Aの総額は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行前の水準を上回りました。過去最大の規模となった2021年を下回ったものの、1年を通してさまざまなセクターで案件が公表されました。エネルギー&電力セクターや金融セクターなどの大型案件が牽引し、下半期が上半期を上回る結果になりました¹。

企業を取り巻く環境はますます複雑かつ劇的に変化しています。地政学リスク、インフレの加速、急速な金利上昇、サプライチェーンの混乱、商品価格のボラティリティなど、加速する不確実性への俊敏な対応と適応が求められています。急激な変化の時代にあって、ポートフォリオの最適化を進め、中核事業の変革や社会的課題に対応するための投資が多く選択されています。困難な経済環境下だからこそ、M&Aは企業戦略においてますます重要な役割を担うと考えます。

企業戦略におけるM&A

オーストラリアの資源エネルギー業界と 日豪パートナーシップ

オーストラリアは多くの天然資源を有する資源大国であり、積極的な対外通商政策で輸出産業を発展させてきました。また長年にわたり、原料炭や鉄鉱石などの金属資源や一般炭や天然ガスなどのエネルギー資源を世界に安定供給する重要な役割を担ってきました。国内外からのESGコミットメントへのプレッシャー、エネルギー構造の変革、資源・エネルギーの安定調達リスクへの懸念など、同業界を取り巻く環境も大きく変化しています。さまざまな課題を共有し、同業界の多様化とさらなる発展を推進するために、長年にわたって相互依存し協業してきた日豪両国のパートナーシップは既に新たなフェーズに入っています。

日豪クロスボーダーM&Aと日豪脱炭素 燃料・技術プロジェクト

日本はオーストラリアにとって第2位の直接投資国です。国別の詳細データが確認できる2021年12月末までの10年間に於いて、日本からの直接投資額は純増を続け、累計額は約1,338億豪ドルに達しました²。2022年も情報通信業・金融業・卸売／小売業・建設業など、さまざまなセクターで多くの日豪クロスボーダーM&Aが発表されました。加えて、日豪間の脱炭素燃料・技術プロジェクトも数多く発表されています。PwCは本年も直近の日豪クロスボーダーM&Aを調査・検証することで、進出先・投資先としてのオーストラリアの魅力を探るとともに、実際の事例から学べる点をご紹介したいと思います。本調査がオーストラリアを含む今後の海外事業戦略を検討する際の一助となれば幸甚です。

PwCオーストラリア

パートナー

会川 徹



1: Thomson Reuters Eikon database (2023年1月5日時点)

2: ABS 5352.0 – International Investment Position, Australia (2021)

出典:

進出先／投資先としてのオーストラリア 2019 ~PwC Australia~

進出先／投資先としてのオーストラリア 2020 ~PwC Australia~

進出先／投資先としてのオーストラリア 2021 ~PwC Australia~

日豪クロスボーダーM&A 事例検証と直近トレンドの考察 2020

日豪クロスボーダーM&A 事例検証と直近トレンドの考察 2021

日豪クロスボーダーM&A 事例検証と直近トレンドの考察 2022

1 オーストラリアにおけるM&Aの状況と日本企業の位置づけ

オーストラリアへの直接投資と日本の位置付け(2022年～2021年)

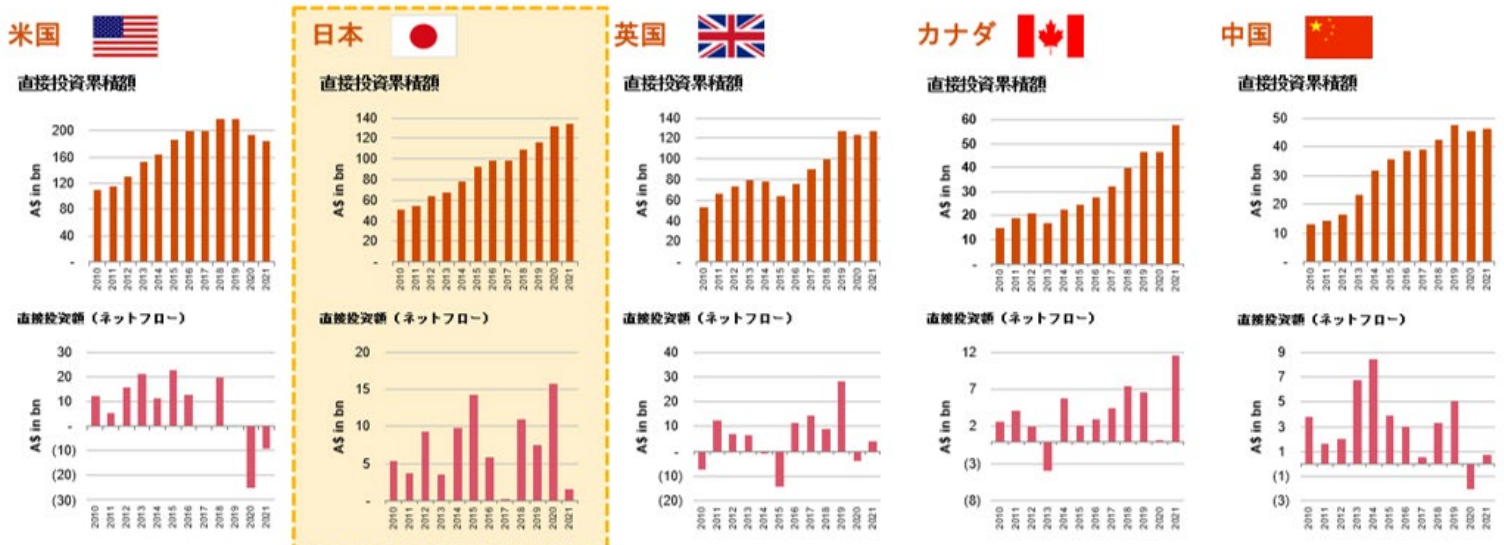
2022年上半期、世界全体の直接投資は9,720億米ドルとなり、上半期としては2013年以降過去最高を記録しました。特に第1四半期は前年比88%の増加を記録し、大幅に回復した2021年の勢いが継続した形です³。

オーストラリアへの直接投資も増加し、現時点で詳細データが確認できる2021年12月までの1年間で、日本、英国、オランダ、カナダなどの主要各国からのものは軒並みプラス(純増)になりました。日本からの直接投資額は10年以上にわたって純増を続け、2021年12月末時点で累計約1,338億豪ドルに達しました。オーストラリアへの直接投資国第1位の米国との差を縮め、第7位の中国本土からの同累計額約463億豪ドルの約3倍の規模となっています⁴。

海外からの投融資は、オーストラリアの経済成長のために1960年代から重要な役割を果たしてきました。石炭や天然ガスなどの豊富な天然資源の開発プロジェクトを行うため、そして輸出産業を発展させるために海外からの投融資は不可欠であり、長期的視点を有してパートナーシップを組む日本企業の存在は欠かせないものでした⁵。

2022年10月、日本の岸田文雄首相とオーストラリアのアンソニー・アルバニー首相は西オーストラリア州パースで首脳会談を行い、両国間の「特別な戦略的パートナーシップ」を再確認しました。ウクライナ情勢等により、資源・エネルギー安全保障の重要性が高まる中、両国の協力の強化が極めて重要であることを再確認すると共に、技術を通じた脱炭素化に関する日豪パートナーシップの下で両国の更なる連携を約束しました。今後、両政府間の協力の下、幅広いセクターでの投資が継続すると共に、引き続き数多くの脱炭素燃料・技術プロジェクトが推進されていくものと予想されます。

主要各国からのオーストラリアへの直接投資額の推移



出典: ABS 5352.0 – International Investment Position, Australia (2021)

3: Foreign Direct Investment Statistics: Data, Analysis and Forecasts "FDI IN FIGURES April 2022" and "FDI IN FIGURES October 2022" by OECD

4: ABS 5352.0 – International Investment Position, Australia (2021)

5: Australian Trade and Investment Commission – Japanese Investment in Australia Report

オーストラリアでのM&Aの状況(2022年)

2022年にオーストラリアで公表されたM&Aの総額および件数は、それぞれ約1,341億豪ドルと1,759件となりました。世界のM&Aの減少と同様に、過去最高を記録した2021年からは総額・件数ともに減少しましたが、COVID-19の感染拡大前の2019年と比較すると、総額は24%増加しました⁶。

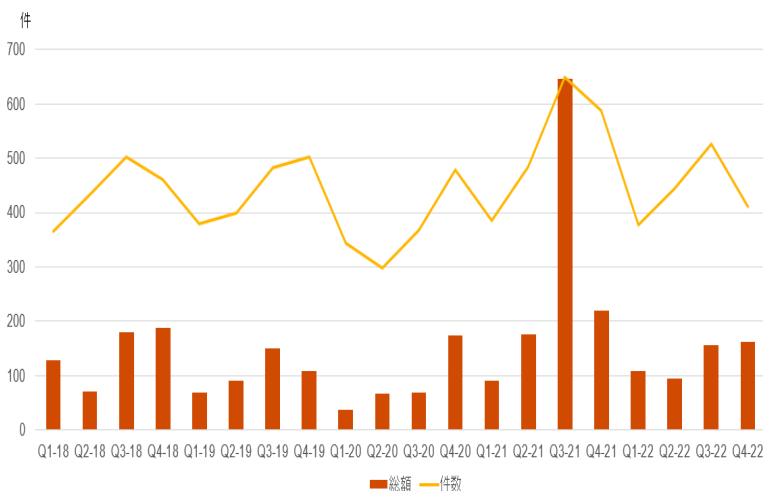
オーストラリアで公表されたM&Aの総額は、上半期と比較して下半期に56%増加しました。これは、世界全体のM&Aが上半期と比較して下半期に33%減少したことと対比的です⁷。

Brookfield他による電力会社Origin Energyの買収提案(スキームオブアレンジメント)⁸や、資源大手 BHPによるOZミネラルズの買収提案(スキームオブアレンジメント)⁹、ANZ銀行によるSuncorpの銀行部門買収¹⁰等、多くの大型案件が引き続き下半期にも公表されました。上記OriginおよびOZミネラルズの案件は、アジア太平洋地域のトップ10にランクインしました。

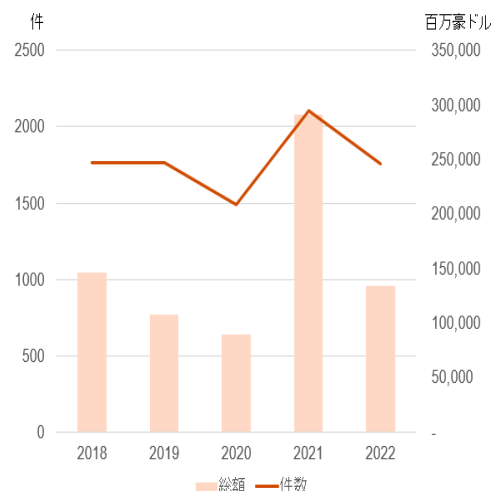
業界別でCOVID-19の感染拡大前の水準を大きく上回ったのは、エネルギー&電力セクター、金融セクター、通信セクター、先端技術(ハイテク)セクターなどでした。COVID-19後の世界の特徴と言える地政学的な不確実性、ESGへの取り組み、デジタル化の加速などを背景としてこれらの課題に対処し取り組む案件は引き続きオーストラリアのM&Aを牽引していくものと予想されます。

例年、日本企業による多くの買収案件が上位にランクインし、2022年も数多くの日豪クロスボーダーM&Aがさまざまなセクターで発表されました。多くは資源やエネルギーの安定供給・エネルギー構造の変革、デジタル化の促進、気候変動対応、持続可能な社会の実現等を目的とした案件でした。加えて2021年を大きく上回る多くの日豪脱炭素燃料・技術プロジェクトも発表されました。次項以降でそれぞれ解説します。

オーストラリアのM&A総額および件数推移(四半期別)



オーストラリアのM&A総額および件数(年度別)



出典:各社プレスリリース、Capital IQ、Mergermarket、Thomson Reuters、オーストラリア政府発表資料をもとにPwC作成

6: Thomson Reuters Eikon database(2023年1月5日時点)

7: Refinitiv Global M&A Review full year 2022

8: Origin receives non-binding, indicative offer at \$9.00 per share

9: Proposed acquisition of OZ Minerals by BHP progresses to signed Scheme Implementation Deed

10: ANZ's agreement to acquire Suncorp Bank

日豪脱炭素燃料・技術プロジェクト

2021年に続き、2022年も日豪間の脱炭素燃料・技術プロジェクトが数多く発表されました。

オーストラリアの優位性

オーストラリアは、これらのプロジェクトを推進する優位性と要件を満たしており、脱炭素社会の実現に貢献できる大きなポテンシャルを有しています。

01 広大な土地を有し、風況・日照などの気候条件が良く、豊富な水力資源を有するなど、**再生可能エネルギー資源が豊富**です。既に太陽光発電と陸上風力発電は最も低コストの発電方法であり、その**コストは今後さらに低減**すると予想されています。PHES（揚水発電蓄電システム）やBESS（バッテリー電力貯蔵システム）などの**蓄電技術**や**ピーク調整力発電**などを利用し、**安定供給を確保**できるようさまざまなプロジェクトが進められています。

02 また、**地産地消による水素需要**が期待されると共に、**次世代脱炭素燃料を輸出**する可能性を有しています。将来的な輸出見込み相手国と既に強固な貿易関係が構築されており、日本、韓国、中国、シンガポールなど、次世代脱炭素燃料の**需要が高い重要な国際市場に地理的に近く、有利な立場**にあります。

03 さらにオーストラリアは、二国間あるいは多国間で、**新しいエネルギーサプライチェーンを構築した実績**を有しています。LNGの開発・製造・海上大量輸送・販売・輸出などにおいて、規制の構築・安全性の確保・市場インフラの整備を行い、**LNG輸出において世界第2位**となりました。

04 加えて、長年ガス田の開発を進めてきた経緯から、**CCUS（CO₂の回収・利用・貯留）に適した場所**が多く存在しています。

オーストラリア政府によるコミットメント

オーストラリア政府は、脱炭素化に向けたエネルギー構造の変革を推進しています。政府は法制度の整備、政策文書の公表、資金援助の実施等によって様々な支援を行っています。

01 2022年12月、オーストラリア気候変動・エネルギー・環境・水資源省（DCCEEW）は**原地証明（GO）スキーム**の設計案に関する2つのコンサルテーションペーパーを公表しました。これまで実施してきた水素GOスキーム開発に関する協議、業界からのフィードバック及びトライアルを踏まえ、再生可能電力などを含むより広範囲なGOスキームを構築することを提案しています。

02 2022年10月、連邦政府は水素ハブ構築に向けた助成金プログラムを拡充し、タウンズビルの水素ハブの開発を支援するために最大7,190万豪ドルを拠出すると発表しました。これにより、連邦政府の**地域水素ハブプログラム**（旧クリーン水素産業ハブプログラム）による支援額は、2022年4月に選挙管理内閣¹¹が発表したハブ構築実行助成金としての4億3,100万豪ドル、ハブ開発および設計助成金としての2,256万豪ドルと合計して5億豪ドルを超える規模となりました。

03 2022年10月、連邦政府はこれまでのCCS支援を見直し、今後10年間で1億4,100万豪ドルを**CO₂回収技術に投資**すると発表しました。

04 2022年9月、議会は気候変動法案（Climate Change Act 2022）を可決し、**2030年時点の温室効果ガス排出削減の目標を2005年比43%減**まで引き上げました（従前の目標は2005年比28%減）。この目標を達成する手段として、**2030年時点の再エネ比率の目標**を従前の69%から**82%**に大幅に引き上げました。

05 また2022年6月、連邦政府の**洋上電力インフラ法2021**が施行され、オーストラリアの海域での**洋上風力発電**の実現に向けた動きが加速しています。

出典：各社プレスリリース、Capital IQ、Mergermarket、Thomson Reuters、日本政府発表資料をもとにPwC作成

11: 2022年4月10日、与党保守連合のモリソン首相は連邦議会下院を解散。5月21日に投票が行われ敗北。5月23日、労働党を率いるアルバニー氏为新首相に就任。

日豪パートナーシップ

日本とオーストラリアは、他の様々な分野とともにエネルギー分野において、長きにわたり相互依存関係を有しています。長年のエネルギー安定供給・安定需要に裏打ちされた信頼関係を背景に、日豪両国政府はこれまでの化石燃料に関するパートナーシップから脱炭素燃料・技術プロジェクトにおいて協業を推進するため、さまざまな発表を行いました。

01 2022年1月、日豪首脳テレビ会議が開催されました。2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを達成するという共通のコミットメントに向けて、**技術を通じた脱炭素化に関する日豪パートナーシップの下で緊密な協力を行う**というコミットメントを再確認しました。

02 2022年5月、東京で日豪首脳会議が開催されました。両首脳は**水素・アンモニアといったカーボンニュートラルに向けた取組、エネルギーサプライチェーンの強化等のエネルギー分野において日豪協力を進めていく**ことを確認しました。

03 2022年9月、東京で日豪首脳会談が開かれました。両首脳は**資源・エネルギーの安定供給及び水素などの新たな分野における協力を発展させていく**ことの重要性を確認しました。

04 2022年10月、西オーストラリア州パースで日豪両首脳会議が開催されました。両首脳は**技術を通じた脱炭素化に関する日豪パートナーシップの下で、また、日米豪印を含む地域の多国間フォーラムを通じて、水素及びアンモニアを含むクリーンエネルギー技術及びクリーンエネルギーサプライチェーンを推進するイニシアチブを引き続き支援することを誓約**しました。

世界各国で温室効果ガスの削減を目指す気運が急速に高まる中、水素・アンモニアといった次世代脱炭素燃料の大規模導入、またCCUS・カーボンリサイクル・低排出鉄鋼などの脱炭素・排出量削減技術の商用化をにらみ、普及に向けたプロジェクトが数多く実証検討されています。両国政府の支援・後押しを受け、日豪次世代脱炭素燃料・技術プロジェクトは、今後も数多く発表されることが予想されます(次項に一部例示)。



出典: 各社プレスリリース、Capital IQ、Mergermarket、Thomson Reuters、日本政府発表資料をもとにPwC作成

日付	参画企業	
2022年12月8日	独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構	オーストラリア連邦西オーストラリア州政府と石油・天然ガス、水素・アンモニア、CCS/CCUSに関する協力覚書を締結
2022年12月6日	独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構 株式会社 INPEX	豪州 LNG 事業における CO2 排出低減のための CCS 事業に向けた共同研究の開始について
2022年11月30日	出光興産株式会社 Idemitsu Renewable Development Australia Pty Ltd Energy Estate社 CS Energy社	豪州アボットポイント港でのグリーンアンモニア製造、輸出へ向けた調査を開始
2022年11月10日	株式会社商船三井他	CCUS 向け液化 CO2海上輸送事業開発の協力に関する覚書を締結
2022年10月13日	Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific Pte. Ltd.	豪州・南オーストラリア州政府と水素開発事業に関する共同声明に署名 クリーンエネルギーへの移行と水素経済の発展を目指す
2022年9月16日	三井物産株式会社	西豪州におけるグリーン水素製造事業への参画に関する契約締結
2022年9月15日	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 丸紅株式会社 北陸電力株式会社 関西電力株式会社 東北電力株式会社 北海道電力株式会社他	豪州から日本への低炭素燃料アンモニアサプライチェーン構築に関する事業化調査(第2フェーズ)実施について
2022年9月14日	出光興産株式会社 AGLエナジー社 Muswellbrook Pumped Hydro Pty Ltd	豪州マッセルブルック石炭鉱山採掘跡地で揚水型水力発電事業の事業化検証を開始
2022年9月2日	MIMI(ジャパン・オーストラリアLNG) BP Developments Australia Pty Ltd Shell Australia Pty Ltd他	豪州北西部沖合でのCCS事業化調査に関する政府許可取得 豪ノース・ウェスト・シェルフ・プロジェクト枯渇ガス田を利用したCCSの事業性調査を目的とした鉱区探査ライセンス取得
2022年8月24日	株式会社 INPEX	オーストラリア 北部準州沖合 GHG※1アセスメント鉱区(G-7-AP)の落札について ※1 GHG(Greenhouse Gas): 温室効果ガス
2022年8月9日	株式会社 INPEX	オーストラリア・ニューサウスウェールズ州における水素ハブ開発に向けた豪 AGL Energy Limited との協業覚書の締結について(お知らせ)
2022年7月21日	株式会社 INPEX	オーストラリア・北部準州政府とのネットゼロカーボン社会に向けたコミットメント宣言書の締結について(お知らせ)

出典: 各社プレスリリース、Capital IQ、Mergermarket、Thomson Reuters、CSIROをもとにPwC作成

日付	参画企業	
2022年6月9日	BHP 日本郵船株式会社	脱炭素に向けBHPと日本郵船が戦略的パートナーシップを締結
2022年6月8日	電源開発株式会社 丸紅株式会社 Glencore Plc	豪州初となる石炭火力発電所由来のCO ₂ の回収・輸送・貯留を一貫して行う実証事業へ参画します
2022年5月5日	Origin Energy Kawasaki Heavy Industries	Green Liquid Hydrogen Export Project 仮訳: グリーン水素液化・輸出プロジェクト
2022年4月26日	Mitsui E&P Australia Pty Ltd	Joint Feasibility Study for Creation of a Supply Chain of Low Carbon Ammonia in Western Australia 仮訳: 西オーストラリア州でのローカーボンアンモニアサプライチェーン構築共同FS
2022年4月12日	大阪ガス株式会社他	豪州におけるグリーン水素製造プロジェクトに関する共同開発契約の締結について
2022年3月31日	株式会社 INPEX カンタス航空 オーストラリア・ニュージーランド銀行	(株)INPEX、オーストラリア・ニュージーランド銀行およびカンタス航空間でのカーボンファーミングおよびバイオマス燃料事業協力に係る協業について
2022年3月29日	株式会社IHI IHI Engineering Australia Pty Ltd	オーストラリアでカーボンフリー水素の製造・販売を目指す「コーガン水素実証プロジェクト」のデモプラント建設工事を受注
2022年3月16日	JX石油開発株式会社	オーストラリアにおける洋上二酸化炭素地下貯留に向けた公開鉱区への共同応札について
2022年3月1日	Toll Transport ComfortDelGro Corporation Australia Cleanaway Operations Barwon Region Water Corporation	Toll Group leads the industry in hydrogen-fuel accessibility and adoption 仮訳: Toll Groupが水素燃料へのアクセスと活用をリード New Energies Service Station Geelong Demonstration Project 仮訳: Geelong新エネルギー供給サービスステーション実証プロジェクト
2022年2月14日	日本製鉄株式会社	大型洋上浮遊式CO ₂ 回収貯留ハブ・プロジェクトCStore1へのCO ₂ 回収・液化・海上輸送に関する共同スタディ契約の締結について
2022年2月10日	Sumitomo Corporation	Sumitomo Green Hydrogen Production Plant 抄訳: 住友グリーン水素製造プロジェクト
2022年1月12日	丸紅株式会社	豪州・インドネシア間のグリーン水素製造・輸送・利活用に関する実証事業開始について
2022年1月12日	双日株式会社 CS Energy Ltd.他	双日、豪州でグリーン水素製造、太平洋島嶼国で利活用～ 環境省による実証事業に採択～

出典: 各社プレスリリース、Capital IQ、Mergermarket、Thomson Reuters、CSIROをもとにPwC作成

3 日豪クロスボーダー M&A

前項ではオーストラリアへの直接投資と日本企業の位置付けについて紹介しました。PwCは本年もMergermarketなどのM&Aデータベースにて2020年から2022年の間に発表が確認された日豪クロスボーダーM&A98件について内容を調査・検証しました。ここではいくつかのポイントをご紹介します。

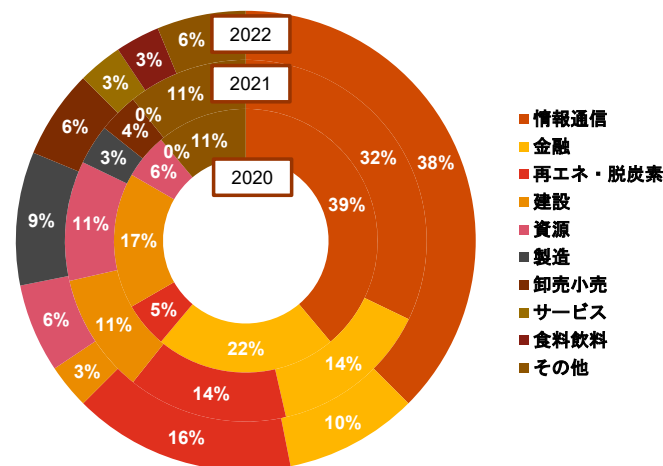
なお、後述にて売却案件について別途記載しませぬ。

セクター別内訳(2020年~2022年)

上記の日豪クロスボーダーM&A98件のうち、買収案件の78件について各社の開示資料を元に調査・検証したところ、その内訳は情報通信セクターが28件、金融11件、再エネ・脱炭素10件、建設7件、資源6件、製造4件、卸売小売3件、その他9件でした。資源国というイメージが強いオーストラリアにおいて、以前は日本国内で不足する資源を確保するために資源セクターにおいて少数株式を取得する買収案件が多く見られましたが、昨年のレポート同様、2020年から2022年の間では資源セクターの案件数が全体の1割以下となりました。

昨年に引き続き情報通信セクターにおける案件がセクター別で最も多く発表されました。デジタル関連事業は優先領域として継続検討されていることが見て取れます。

2020-2022年セクター別 M&A件数(買収案件)内訳

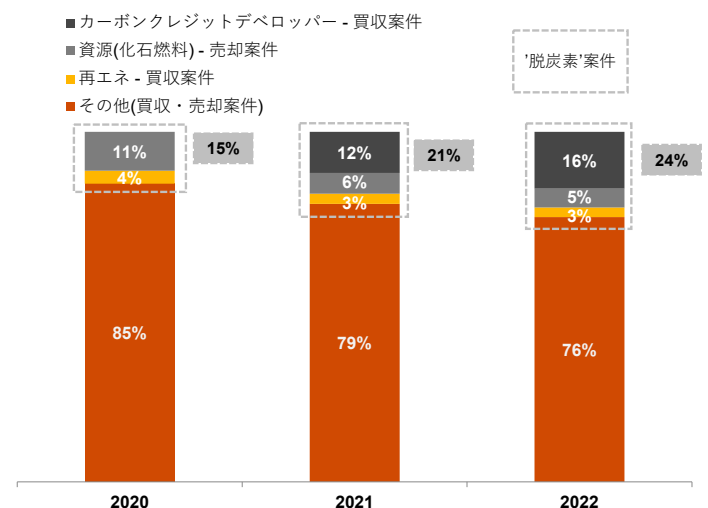


金融セクターにおける案件は各年ともに大きな割合を占めています。オーストラリア経済を牽引する金融セクターは、大手銀行グループによる非中核事業の売却など業界再編と変革期にあり、多くの案件が発表されました。

カーボンクレジットデベロッパーを含む再エネ・脱炭素セクターにおける案件の割合は2021年から急増し、2022年も多くの案件が発表されました。

上記の日豪クロスボーダーM&A98件(買収案件および売却案件)を以下のとおり1.「資源(化石燃料)の売却案件」、2.「再エネの買収案件」、3.「カーボンクレジットデベロッパーの買収案件」、4.「その他の買収・売却案件」に区分して分析すると、近年いわゆる脱炭素案件(1,2および3)が全体に占める割合が年々増加していることが分かります。

全体に占める脱炭素案件の割合(2020-2022年)



世界的な環境意識の高まりと各社の低炭素・脱炭素へ向けた取り組みの一環として、オーストラリアの豊富な再生エネルギー資源の買収案件や国際的に信頼度の高いACCUの創出に関するカーボンデベロッパーの買収案件が継続的に増加しました。2022年には、水素製造事業、CCS事業への出資参画が発表され、脱炭素案件の多様化が見られました。一方で化石燃料関連の売却案件も引き続き公表されています。

出典:各社プレスリリース、Capital IQ、Mergermarket、Thomson ReutersをもとにPwC作成

買収時の各社開示資料における説明事項 (一部)

各社の2022年の開示資料を見ると、多くの案件で資源やエネルギーの安定供給、エネルギー構造の変革、デジタル化の促進、気候変動対応、持続可能な社会の実現等を目的としてM&Aが検討されたことが見て取れます。

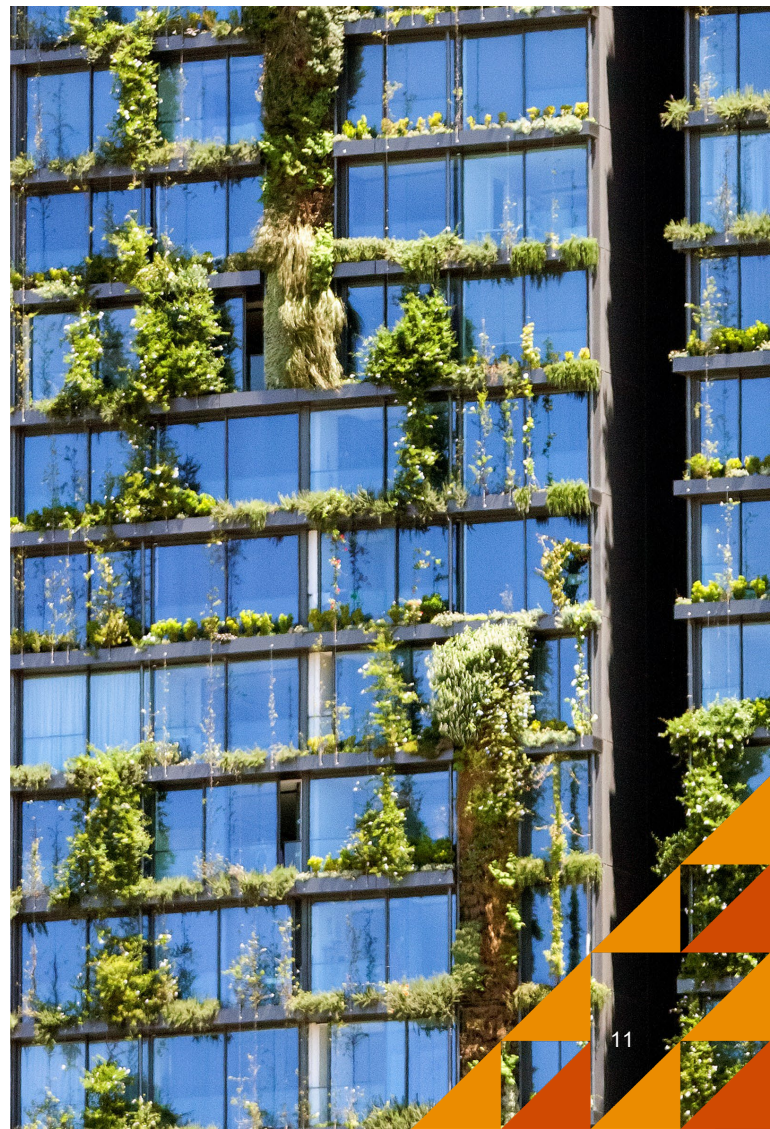
2022年10月、出光興産株式会社はバナジウム事業を推進するVecco(ヴェッコ)社へ出資しました。バナジウムの採掘、五酸化バナジウムへの精製、バナジウム電解液の生産を行う地産地消のバリューチェーンを構築し、地政学的に安定したオーストラリアでのバナジウムの供給安定化と需要創出に貢献することを目指しています。

2022年7月、文化シャッター株式会社はシャッターメーカーであるMAX DOOR SOLUTIONS PTY LTDの全株式を取得しました。近年、オーストラリアでは気候変動リスクの観点から、エネルギー効率を重視した工場や倉庫の需要が高まっており、それら建築物の開口部製品としてMAX DOOR社が取り扱う各種シャッターは、断熱性をはじめ高速開閉に伴う外気の流出入を最小限に抑えることでCO₂の削減効果があるエコ製品として、採用が進んでいると説明しています。

2022年6月、大阪ガス株式会社の子会社であるOsaka Gas Energy Oceania Pty Ltdは、Australian Integrated Carbon Pty Ltdの株式を16.7%取得しました。Australian Integrated Carbon Pty Ltdは2016年より、原生林再生プロジェクト(農家の牧畜プロセス等の改善により、過去の伐採や過放牧によって消失した原生林を再生することで、大気中のCO₂を吸収する手法)を通じて、オーストラリア政府が公式に認証するカーボンクレジットを獲得・販売する事業を営んでいます。

2022年5月、三井物産株式会社はClimate Friendly Pty Ltdの株式33.7%取得に合意しました。Climate Friendly Pty Ltdはオーストラリアにおける原生林再生(土地利用)を通じたGHG(温室効果ガス)削減事業を手掛けており、再生した原生林が吸着した大気中のCO₂をGHG削減分の排出権として販売しています。2020年までに2,000万トンのGHG削減を達成済みで、2025年までに1億トンの削減を目指すオーストラリア最大規模の排出権デベロッパーです。また、同社が手掛ける原生林の再生事業は、大気中のCO₂を吸収・固着するのみならず、生態系や生物多様性の保護、土壌改善等の副次的効果が見込まれており、同国政府のGHG削減目標達成において重要な役割を担っています。

2022年5月、住友林業株式会社はRegal Innovations Pty Ltdの株式51%を取得しました。同社の環境緑化技術と住友林業の住宅・不動産開発事業を組み合わせ、環境配慮型の開発を推進しています。



デジタル化の促進

2022年10月、株式会社マクニカクラビス カンパニーはビデオ分析ソリューションを提供するグローバルソフトウェア企業である icetana Limitedへ出資し、日本での独占販売権を獲得することを発表しました。同社はこの出資により販売戦略や新たな技術開発での連携を強化し、AI画像解析技術を活用して異常やその予兆を防犯カメラ映像から検出する異常検知ソフトウェアを用いることで、施設警備における課題解決に注力するとしています。

2022年7月、三井物産株式会社は、建設・土木工事向けシステムインテグレーターであるPosition Partners Pty Ltdの株式を追加取得する契約を締結し、連結子会社とする決定を発表しました。Position Partners Pty Ltdは、建設機械のデジタル化を含む、工事の正確性・生産性・安全性向上に資するハードウェアおよびソフトウェアを取り扱っており、位置空間データや自動化技術を活用した土木工事プロセス全体のデジタル化に貢献しているほか、鉱山業界向けに様々なデジタルソリューションを提供していると説明しています。

2022年9月、スズキ株式会社は電動化や自動運転のソフトウェアなどの技術に強みを持つApplied Electric Vehicles Ltdへ出資しました。同社はこれにより、次世代モビリティ用ソフトウェア関連技術の共同開発の推進や事業シナジーの実現を目指しています。

2022年6月、コマツは坑内掘り鉱山向けの通信デバイスと坑内測位による最適化プラットフォームのプロバイダーである、Mine Site Technologies PtyLtdの買収を決定したと発表しました。その背景については、鉱山業界の顧客が鉱山オペレーションのデジタル化および自動化を目指しており、高速・低遅延デジタルコミュニケーションへの移行、現場内の通信の安定化や通信情報量の増大化、リアルタイムでの作業員・鉱山機械の位置情報の把握や自動化への対応、3次元地形情報の取得を3次元地形情報の取得を可能とする技術の獲得が不可欠であることから買収に至ったと説明しています。またコマツは、Mine Site Technologies Pty Ltdが世界各国の鉱山において坑内掘りオペレーションのデジタル化や自動化の促進に寄与した実績を有していることにも触れています。

2022年5月、富士フイルムビジネスイノベーション株式会社は Smart Messaging Services Pty Ltdの買収手続きを完了したと発表しました。同社はこの買収について、カスタマーコミュニケーション業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)支援するのみならず、顧客のビジネス変革につながるDXを強力に推進すると説明しています。

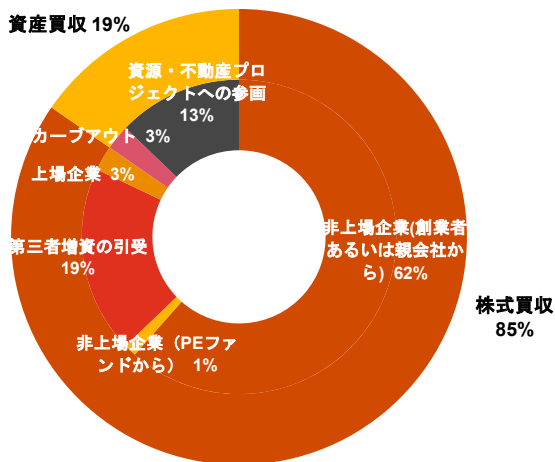
多くの日本企業がM&A検討時点でビジネスデューデリジェンスを実施しており、対象企業のビジネス自体を慎重に分析した上で買収を実行しています。



買収手法・買収形態(2020年～2022年)

買収案件78件について各社の開示資料を元に調査・検証したところ、株式買収が全体の85%で資産買収が15%でした。買収手法として圧倒的に株式買収が採用されていることが分かります。この株式買収においては、創業者・親会社・PEファンドから非上場企業の株式を取得するケースが49件と最も多く、次いで第三者増資の引受が15件、資産買収の中で資源や不動産プロジェクトへの参画が10件ありました。また、上場企業の株式を買収した案件が2件、株式買収により特定の事業のみ切り離して買収するカープアウトが2件ありました。

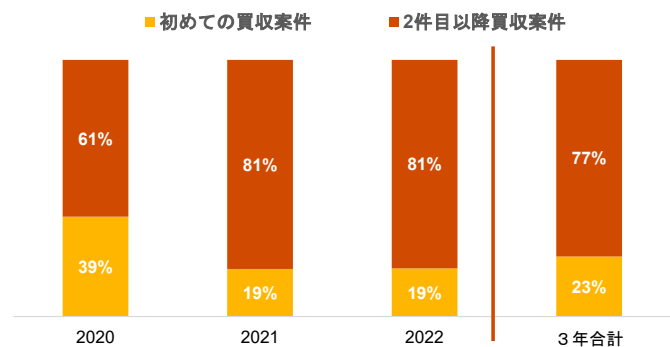
株式買収 vs 資産買収／株式の売り手および買収形態(2020-2022年)



「初めての買収」vs「2件目以降の買収」

買収案件の78件を見てみると、2021年に過去に当地で既に1件以上買収案件を実施した経験がある日本企業がさらなる買収案件を手掛けた比率が増加しており、2022年も同様の傾向が見られました。このうち多くの案件では、過去に買収したオーストラリア企業を通じてではなく、親会社である日本企業が再度買収を実行しています。過去に買収した企業の規模やガバナンス体制など、さまざまな点を考慮したうえで主導する事業体が検討されています。

オーストラリアでの初めての買収 vs 2件目以降の買収案件



出典:各社プレスリリース、Capital IQ、Mergermarket、Thomson ReutersをもとにPwC作成

非上場企業の株式を創業者や親会社から取得する形式で行われた案件については、そのほとんどが株式の過半数以上を取得しています。非上場企業の株式を取得する際に大きな論点になるのが買収後のガバナンス体制です。ガバナンス体制についてはM&A交渉時点において、人事デューデリジェンスやコンプライアンスデューデリジェンスにて検証するケースが増えています。

一方で、特定の先進技術の共同開発や自社ESG戦略の加速を目的として、スタートアップ企業へのマイノリティ出資が複数実行され、投資対象の取捨選択がより明確になっているケースも散見されます。また、潜在的な負債などを引き継がずに事業買収を行うケースや、第1ステップとして開発プロジェクトに共同参画するケースなど、自社の戦略や対象事業の状況・特徴を踏まえて、複数の買収手法から最適な手法を選択する買収が増えています。



日本企業による オーストラリアでの M&A – 売却案件

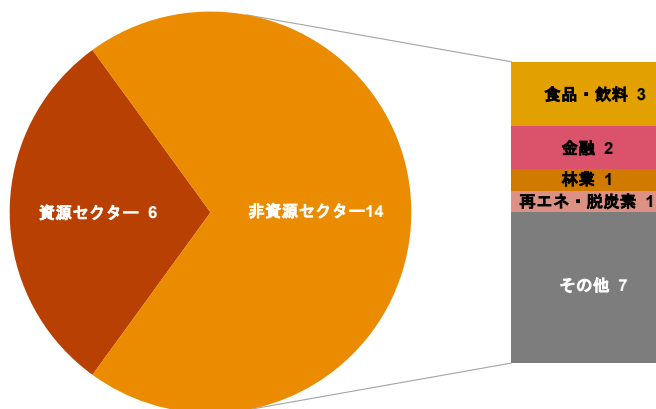
日豪クロスボーダーM&A – 売却案件

MergermarketなどのM&Aデータベースにて2020年から2022年の間に発表が確認された日豪クロスボーダーM&A98件のうち、売却案件は20件でした(日本企業同士の売買案件を除く)。このうち資源セクターにおける売却案件が6件、非資源セクターにおける売却案件14件で、被資源セクターの内訳は食品・飲料業が3件、金融業が2件、その他複数のセクターが1件ずつでした。

今回の調査期間を含め、近年においては化石燃料を生産するプロジェクトの売却が複数発表されています。

2022年10月、東京ガス株式会社は、オーストラリア子会社であるTokyo Gas Australia Pty Ltdの子会社5社(4プロジェクト)を譲渡することを発表しました。東京ガスはグループ経営ビジョン「Compass2030」実現のための具体的道筋である「Compass Action」において、成長領域への原資配分のために資産ポートフォリオの見直しを行うとしており、今回の譲渡はこの戦略に基づくものであると説明しています。

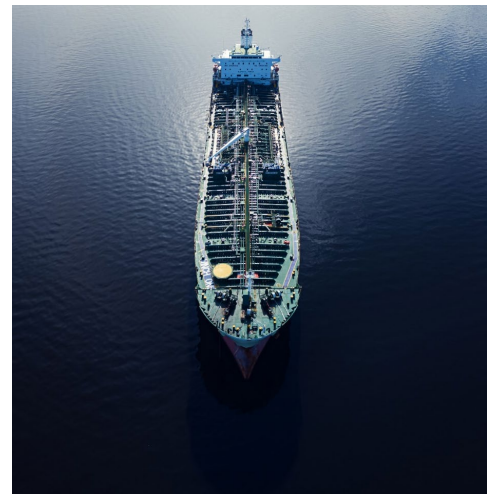
2020-2022年セクター別売却件数内訳



2022年8月、三井物産株式会社は豪州三井物産株式会社と共同でオーストラリアにおいて炭鉱事業を行う旧BHP Mitsui Coal Pty Ltd社の株式の20%を保有していましたが、その株式全てをStanmore Resources Limitedの在豪子会社に売却することを発表しました。

資源セクターと同様に、食品・飲料業、化学工業、金融業他において複数の売却案件が公表されました。

2022年5月、住友化学株式会社はオーストラリア農薬会社ニューファーム社の全株式(持分比率15.9%)を売却することを発表しました。住友化学は政策保有株式について、個別銘柄ごとに中長期的な経済合理性、保有意義の検証を毎年実施することとしており、この株式売却も当該方針に沿って判断したものと説明しています。また、2010年にニューファーム社の発行済株式の20%を取得するとともに、同社との包括的業務提携を開始し、2022年5月時点で、両社は世界30カ国以上において農薬製品の開発、販売などの面で大きなシナジー効果を生み出しているとのことで、資本関係の解消後も業務提携は継続される予定としています。



2022年2月、サントリー食品インターナショナル株式会社は、オセアニアを中心にフレッシュコーヒー事業を展開している豪州子会社の全株式をユーシーシーホールディングス株式会社の子会社である UCC ANZ MANAGEMENT PTY LTDに売却することを発表しました。サントリー食品インターナショナルは株式譲渡の理由について、継続的に事業ポートフォリオを見直す中で、フレッシュコーヒー事業の成長にむけてあらゆる選択肢を検討した結果、同事業の成長ポテンシャルを最大化することができる第三者への売却が最善と判断したと説明しています。

日本国内の人口減少と高齢化を背景に多くの産業で国内市場が縮小する中、持続的成長の一つの手段として事業分野の拡大が選択されています。多様な事業分野を最適に運営するガバナンス体制が課題となり、再エネ等のESG投資にも鑑みた事業ポートフォリオマネジメントによる経営資源の最適分配が必要になります。複数の事業を保有する中で収益力が高い事業に経営資源を振り分けるとともに、新たな成長分野への経営資源を集中し、ESGの観点で踏まえた良質なポートフォリオを形成することが大切です。買収案件が数多く発表される中で、引き続き資産の入れ替え(資産リサイクリング)に伴う売却案件が発表されると予想されます。



2022年に公表された日本企業による オーストラリアへの投資・売却案件 (一部)

公表日: 2022年12月14日
買い手: Merkle (株式会社電通グループの連結子会社)

売り手: Aware Services
買収目的: 顧客企業へのサービスの向上

取得価格: 非開示
買収対象: 同会社の株式100%
対象会社の事業規模
収益: 1,440万豪ドル (2021年実績)
従業員数: 115名
取締役会決議日: 非開示
契約締結日: 非開示
買収完了日: 非開示

公表日: 2022年10月27日
買い手: 株式会社マクニカ

参画方法: 出資による日本での独占販売権獲得
投資目的: 施設警備を最適化するソリューションの強化
出資金額: 非開示
投資対象: icetana Limited.
総事業費: 非開示
対象会社の事業規模
資産面積: 非開示
売上: 非開示
営業利益: 非開示
従業員数: 非開示
契約締結日: 非開示

公表日: 2022年10月26日
買い手: 出光興産株式会社
参画方法: Debella Projectへの出資
投資目的: 豪州でのバナジウムの供給安定化と需要創出に貢献
出資金額: 非開示
投資対象: Vecco Group Pty Ltd
プロジェクト概要
総事業費: 非開示
鉱山場所: クイーンズランド州・ジュリアクリーク

公表日: 2022年9月26日
買い手: 宝酒造インターナショナル株式会社
売り手: Nippon Food Supplies Company Pty Ltd
買収目的: 海外日本食材卸ネットワークの拡大・強化

取得価格: 非開示
買収対象: 同会社の株式49%を追加取得
対象会社の事業規模
売上: 5,417.7万豪ドル (2021年12月期)
営業利益: 404万豪ドル (2021年12月期)
従業員数: 141名 (2022年3月末現在)
取締役会決議日: 2022年9月22日
契約締結日: 非開示
買収完了日: 非開示

公表日: 2022年9月16日
買い手: 三井物産株式会社
参画方法: Engie S.A.社の子会社が持つグリーン水素事業会社の持分28%を取得
投資目的: 豪州における水素産業の拡大に貢献、水素事業プロジェクトデザイン及び産業向け水素供給の知見獲得
取得価格: 非開示
投資対象: YURIプロジェクト
プロジェクト概要
総事業費: 非開示(豪州再生可能エネルギー庁と西豪州政府からそれぞれ4,750万豪ドルと200万豪ドルの補助金を受給予定)
事業場所: 西豪州ピルバラ地域
契約締結日: 2022年9月2日

公表日: 2022年9月13日
買い手: クールジャパン機構 (株式会社海外需要開拓支援機構)
参画方法: 出資

投資目的: 日本酒の海外需要開拓
出資金額: 1,000万豪ドル
投資対象: Wine Gallery Pty Ltd
総事業費: 非開示
対象会社の事業規模
売上: 非開示
営業利益: 非開示
従業員数: 非開示
契約締結日: 非開示

公表日: 2022年9月12日
買い手: スズキ株式会社
参画方法: 出資
投資目的: 次世代モビリティ用ソフトウェア関連技術の共同開発の推進や事業シナジーの実現
出資金額: 非開示
投資対象: Applied Electric Vehicles Ltd
総事業費: 非開示
対象会社の事業規模
売上: 非開示
営業利益: 非開示
従業員数: 非開示
契約締結日: 非開示

公表日: 2022年9月7日
買い手: 株式会社メガチップス
参画方法: 資本提携
投資目的: 通信分野での市場開拓、新ソリューションの開発、新規事業立ち上げ
出資金額: 1億豪ドル
投資対象: Morse Micro PTY. LTD.
総事業費: 非開示
対象会社の事業規模
売上: 非開示
営業利益: 非開示
従業員数: 非開示
契約締結日: 2022年9月7日

公表日: 2022年7月7日
買い手: 三井物産株式会社

売り手: Position Partners Pty Ltd
買収目的: 鉱山業界やグローバルでの事業拡大
取得価格: 非開示
買収対象: 同会社の株式を追加取得し50%+1株へ増加

対象会社の事業規模
売上: 非開示
営業利益: 非開示
従業員数: 非開示
取締役会決議日: 非開示
契約締結日: 非開示
買収完了日: 非開示

公表日: 2022年7月1日
買い手: BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD (文化シャッター株式会社の子会社)
売り手: MAX DOOR SOLUTIONS PTY LTD
買収目的: 事業領域の拡大
取得価格: 非開示
買収対象: 同会社の株式100%

対象会社の事業規模
売上: 4,900万豪ドル (2021年6月期)
営業利益: 非開示
従業員数: 12名
取締役会決議日: 非開示
契約締結日: 非開示
株式譲渡実行日: 2022年7月1日

公表日: 2022年6月15日
買い手: コマツ
売り手: Mine Site Technologies Pty Ltd
買収目的: 坑内掘り分野でのテクノロジーソリューション領域の進化、現場の安全性・生産性の向上
取得価格: 非開示
買収対象: 同会社の株式100%
対象会社の事業規模
売上: 非開示
営業利益: 非開示
従業員数: 非開示
取締役会決議日: 非開示
契約締結日: 非開示
買収完了日: 2022年7月1日 (予定)

公表日: 2022年6月9日
買い手: Osaka Gas Energy Oceania Pty Ltd
売り手: Australian Integrated Carbon Pty Ltd
買収目的: 豪州カーボンクレジット事業のノウハウ習得、低炭素社会の実現に貢献
取得価格: 非開示
買収対象: 同社株式の16.7%
対象会社の事業規模
売上: 非開示
営業利益: 非開示
従業員数: 非開示
取締役会決議日: 非開示
契約締結日: 非開示
買収完了日: 非開示

公表日: 2022年6月8日
買い手: 電源開発株式会社、丸紅株式会社
参画方法: Glencore Plcが進める実証事業への共同参画
投資目的: 豪州のエネルギー安全保障やブルー水素製造などの新規産業の創出による経済発展・雇用創出への寄与
出資金額: それぞれ1,000万豪ドル
投資対象: カーボントランスポート アンド ストレージカンパニーおよびCCSプロジェクト
総事業費: 非開示
対象会社の事業規模
プロジェクト拠点: 豪州クイーンズランド州ダーリングダウンスおよびムーニー近郊

公表日: 2022年5月31日
買い手: 富士フイルムビジネスイノベーション株式会社
売り手: Smart Messaging Services Pty Ltd
買収目的: デジタル配信サービスの強化、販路拡大、新サービス提供
取得価格: 非開示
買収対象: 同会社の株式100%
対象会社の事業規模
売上: 非開示
営業利益: 非開示
従業員数: 非開示
取締役会決議日: 非開示
契約締結日: 非開示
買収完了日: 非開示

公表日: 2022年5月17日
買い手: 住友林業株式会社
売り手: Regal Innovations Pty Ltd
買収目的: 環境配慮型の住宅・不動産開発の推進
取得価格: 非開示
買収対象: 同会社の株式51%
対象会社の事業規模
売上: 非開示
営業利益: 非開示
従業員数: 69名 (2021年6月末時点)
取締役会決議日: 非開示
契約締結日: 非開示
買収完了日: 非開示

公表日: 2022年5月12日
買い手: 三井物産株式会社
売り手: Climate Friendly Pty Ltd
買収目的: 温室効果ガス排出削減への取り組みの一環
取得価格: 非開示
買収対象: 同会社の株式33.7%
対象会社の事業規模
売上: 非開示
営業利益: 非開示
従業員数: 非開示
取締役会決議日: 非開示
契約締結日: 非開示
買収完了日: 非開示

公表日: 2022年2月10日
買い手: ユーシーシーホールディングス株式会社
売り手: サントリー食品インターナショナル株式会社
買収目的: オーストラリアとニュージーランドのコーヒー市場への参入
取得価格: 非開示
買収対象: 豪州子会社の株式100%
対象会社の事業規模
売上: 非開示
営業利益: 非開示
従業員数: 非開示
取締役会決議日: 非開示
契約締結日: 2022年2月9日
株式譲渡実行日: 2022年上期中 (予定)

公表日: 2022年8月12日
売り手: 三井物産株式会社
買い手: Stanmore Resources Limited
譲渡理由: 事業ポートフォリオ再構築の一環
譲渡価格: 3億8,000万米ドル
譲渡対象: 旧BHP Mitsui Coal Pty Ltd 社に保有する全株式20%
譲渡対象会社の事業規模
売上: 非開示
事業利益: 非開示
従業員数: 非開示
取締役会決議日: 2022年8月12日
契約締結日: 2022年8月12日
株式譲渡実行日: 2023年3月期中 (予定)

公表日: 2022年5月24日
売り手: 住友化学株式会社
買い手: 非開示
譲渡理由: 中長期的な経済合理性、保有意義の検証の結果
譲渡価格: 非開示
譲渡対象: Nufarm limitedに保有する全株式 (持分比率15.9%)
譲渡対象会社の事業規模
売上: 32億1,600万豪ドル(2021年9月期決算)
事業利益: 非開示
従業員数: 2,678人 (2021年9月末現在、Full-time Equivalentベース)
取締役会決議日: 非開示
契約締結日: 非開示
株式譲渡実行日: 非開示

出典

- 株式会社電通グループ、「電通グループ傘下のマークル社、豪州のコンサルティング会社『アウェア・サービス社』を買収し、データ活用・分析業務を強化」(2022年12月14日)
- 株式会社マクニカ、「マクニカ、最先端の異常検知技術で施設警備を最適化するソリューションを強化～豪icetanaへの出資で実現～」(2022年10月27日)
- 出光興産株式会社、「豪州でバナジウム事業を推進するVecco社へ出資 高騰が進むバナジウムの安定供給に寄与」(2022年10月26日)
- 東京瓦斯株式会社、「当社子会社による豪州プロジェクト保有会社5社の株式譲渡(連結子会社の異動)に関するお知らせ」(2022年10月7日)
- 宝ホールディングス株式会社、「海外日本食材卸ネットワークの拡大・強化－欧州および豪州における株式取得に関するお知らせ」(2022年9月26日)
- 三井物産株式会社、「西豪州におけるグリーン水素製造事業への参画に関する契約締結」(2022年9月16日)
- クールジャパン機構、「オーストラリア・イギリスでの日本酒流通拡大を目的としたワイン販売プラットフォーム事業へ出資」(2022年9月13日)
- スズキ株式会社、「スズキ、豪州Applied EVに出資 一次世代モビリティ用ソフトウェア開発を加速」(2022年9月12日)
- 株式会社メガチップス、「メガチップスとMorse Micro PTY.LTD.の資本提携及び戦略的パートナーシップの合意に関するお知らせ」(2022年9月7日)
- 三井物産株式会社、「オーストラリアにおける原料炭事業会社株式の持分売却について」(2022年8月12日)
- 三井物産株式会社、「豪州の情報化施工システムインテグレーターのPosition Partnersの子会社化について」(2022年7月7日)
- 文化シャッター株式会社、「豪MAX DOOR SOLUTIONS PTY LTDの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」(2022年7月1日)
- コマツ、「安全で生産性の高いスマートでクリーンな未来の現場をお客さまと共に実現－坑内掘り鉱山向け通信デバイスと坑内測位による最適化プラットフォームを提供－豪州マインサイトテクノロジーズ社を買収」(2022年6月15日)
- 大阪ガス株式会社、「豪州でカーボンクレジット事業を行うエアーカーボン社の株式取得について～原生林を再生し、CO₂削減に貢献～」(2022年6月9日)
- 電源開発株式会社、「豪州初となる石炭火力発電所由来のCO₂の回収・輸送・貯留を一貫して行う実証事業へ参画します」(2022年6月8日)
- 丸紅株式会社、「豪州初となる石炭火力発電所由来のCO₂の回収・輸送・貯留を一貫して行う実証事業へ参画します」(2022年6月8日)
- 富士フイルムビジネスイノベーション株式会社、「豪州のデジタルメッセージ配信サービス企業Smart Messaging Servicesを買収」(2022年5月31日)
- 住友化学株式会社、「当社が保有するニューファーム株式の売却について」(2022年5月24日)
- 住友林業株式会社、「豪州でランドスケープ事業に進出～現地企業を子会社化、環境配慮型開発で脱炭素化推進～」(2022年5月17日)
- 三井物産株式会社、「原生林再生事業によるカーボンクレジット事業を行う豪Climate Friendly社への出資参画」(2022年5月12日)
- サントリー食品インターナショナル株式会社、「連結子会社の株式譲渡に関するお知らせ」(2022年2月10日)

お問い合わせ先



Toru Aikawa | 会川 徹
PwC Australia
Partner - Transaction Services
toru.a.aikawa@au.pwc.com



Nobu Terasaki | 寺崎 信裕
PwC Australia
Director - Corporate Tax
nobu.terasaki@au.pwc.com



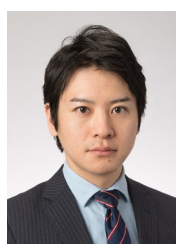
Kazuhiko Haginiwa | 萩庭 一彦
PwC Australia
Associate Director -
Valuation / Modelling
kazuhiko.haginiwa@au.pwc.com



Yuki Konaka | 小仲 夕紀
PwC Australia
Associate Director -
Energy Transition
yuki.a.konaka@au.pwc.com



Daisuke Hayashi | 林 大佑
PwC Australia
Manager - Valuation
daisuke.a.hayashi@au.pwc.com



Daisuke Ito | 伊藤 大介
PwC Australia
Manager - Corporate Tax
daisuke.a.ito@au.pwc.com



Lauren Chung | ローレン チョン
PwC Australia
Associate Director -
Mergers & Acquisitions
lauren.a.chung@au.pwc.com



Yuki Aoki | 青木 雄輝
PwC Australia
Associate - Valuation
yuki.a.aoki@au.pwc.com



www.pwc.com.au

© 2023 PricewaterhouseCoopers. All rights reserved. PwC refers to the Australia member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. Liability limited by a scheme approved under Professional Standards Legislation.